

# 農林水産商工常任委員会資料

(令和2年11月27日)

## 項 目

- 1 令和2年度第2・四半期各事業実績について  
..... 2ページ
- 2 令和2年度上半期の企業局の経営状況について  
..... 3ページ
- 3 竹内工業団地の土地売買契約について  
..... 13ページ
- 4 企業局所管の発電電力の売電先選定に係る一般競争入札の公告について  
..... 14ページ
- 5 米子市水道局及び鳥取県企業局情報交換会の開催結果について  
..... 15ページ

企 業 局

# 令和2年度第2・四半期各事業実績について

令和2年11月27日  
企業局経営企画課

## 1 電気事業

### (1) 販売電力量

- 第2四半期の全体での実績は、目標に対して104.8%、対前年比で152.3%となった。
- 水力発電は、7月の多雨により、目標に対して104.6%と上回り、春米発電所の試運転もあり対前年比では160.9%と大きく上回った。なお、春米発電所は9月1日以降運営権を民間事業者に移譲している。
- 風力発電は、悪天候や点検に伴う運転停止により、目標に対して97.9%にとどまったものの、対前年比では100.5%とほぼ横ばいであった
- 太陽光発電は、概ね日照に恵まれたことから、目標に対して109.8%と上回ったものの、対前年比では96.3%と下回った。

(単位:MWh)

区分	令和2年度			前年度 実績(C)	対前年比 B/C	
	目標(A)	実績(B)	B/A			
水力	第2四半期	35,859	37,516	104.6%	23,316	160.9%
	累計	75,553	74,953	99.2%	48,462	154.7%
風力	第2四半期	1,017	995	97.9%	991	100.5%
	累計	2,313	2,497	108.0%	2,355	106.1%
太陽光	第2四半期	2,348	2,578	109.8%	2,678	96.3%
	累計	4,875	5,642	115.7%	5,558	101.5%
合計	第2四半期	39,224	41,089	104.8%	26,985	152.3%
	累計	82,741	83,092	100.4%	56,375	147.4%

### (2) 販売電力収入

- 第2四半期の全体での実績は、風力発電が目標発電量を下回ったものの、水力と太陽光が好調だったことから、目標に対して103.4%、対前年比でも116.8%と上回った。
- 発電区分別では、目標に対し水力発電が102.3%、風力発電が97.9%、太陽光発電が109.7%となった。

(税込、単位:千円)

区分	令和2年度			前年度 実績(C)	対前年比 B/C	
	目標(A)	実績(B)	B/A			
水力	第2四半期	417,088	426,851	102.3%	346,287	123.3%
	累計	863,376	855,385	99.1%	711,678	120.2%
風力	第2四半期	21,331	20,885	97.9%	20,411	102.3%
	累計	48,517	52,393	108.0%	48,504	108.0%
太陽光	第2四半期	92,559	101,520	109.7%	103,558	98.0%
	累計	192,154	222,265	115.7%	215,754	103.0%
合計	第2四半期	530,978	549,257	103.4%	470,256	116.8%
	累計	1,104,047	1,130,044	102.4%	975,936	115.8%

※水力発電(FITを除く)は、定従比率(基本料金と従量料金の割合)が8:2であるため、発電量と収入は比例しない。

## 2 工業用水道事業

- 日野川工業用水は、対前年比で契約数84社と1社増となったものの、1社契約水量の減により、契約水量は28,400m<sup>3</sup>/日と100m<sup>3</sup>/日減少した。
- 鳥取地区工業用水は、対前年比で契約数13社と増減はなかったものの、1社契約水量の減により、契約水量は5,950m<sup>3</sup>/日と50m<sup>3</sup>/日減少した。

区分	令和2年度			前年度			対前年比 A/B	
	契約数 (社)	契約水量 (m <sup>3</sup> /日)	収入額(A) (税込、千円)	契約数 (社)	契約水量 (m <sup>3</sup> /日)	収入額(B) (税込、千円)		
日野	第2四半期	84	28,400	68,561	83	28,500	69,325	98.9%
	累計			136,946			139,271	98.3%
鳥取	第2四半期	13	5,950	29,421	13	6,000	32,146	91.5%
	累計			58,104			61,332	94.7%

## 3 埋立事業

- (1) 新規売却及び長期貸付等 竹内団地で1社に売却した。

(単位:千円)

地区	区分	売却先	契約締結日	面積	売却代金
竹内	売却(一括)	旭食品株式会社	R2.7.1	5,196.72m <sup>2</sup>	59,866

- (2) 一括即納売却、割賦販売、長期貸付の収入状況

(単位:千円)

区分	一括即納売却	割賦販売	長期貸付 <sup>※</sup>	合計
第2四半期	59,866 (1社)	32,919 (1社)	1,164 (2社)	93,949 (4社)
累計	59,866 (1社)	32,919 (1社)	83,145 (13社)	175,930 (15社)

※長期貸付(累計)の内訳は、毎月払3社、年払10社。

# 令和2年度上半期の企業局の経営状況について

令和2年11月27日  
企業局経営企画課

## 1 電気事業

### (1) 令和2年度上半期の経営状況

営業収益は、水力発電で6、7月に降雨量が多かったことや、今年2月から8月末までの春米発電所の試運転による発電が皆増したことが寄与し、販売電力量が前年同期比47.4%増の約8万3千MWhとなったことから、前年同期比1億24百万円増の10億27百万円となった。

一方、営業費用は人件費や減価償却費の減少等により前年同期比14百万円減少したことから、営業損益は3億77百万円の黒字となった。

営業外収益は長期前受金戻入の減少等により前年同期比2百万円減となり、営業外費用は企業債利息が減少した。

以上により、経常損益及び純損益は、3億74百万円の黒字となった(黒字幅は1億36百万円拡大)。

### (2) 損益計算書(令和2年度上半期)

(単位:千円)

区分	R2年度(A)	R1年度(B)	差引(A-B)	主な増減要因
営業収益	1,027,313	903,645	123,668	
水力電力料	777,623	658,961	118,662	春米発電所の試運転(5ヶ月間;前年同期稼働なし)
風力電力料	47,630	44,911	2,719	
太陽光電力料	202,060	199,773	2,287	
営業費用	650,713	664,666	△13,953	
水力発電費	459,564	462,926	△3,362	市町村交付金・修繕費で増も、人件費と減価償却費で減
風力発電費	25,643	25,964	△321	
太陽光発電費	108,653	114,942	△6,289	前年同期に発生した境港中野太陽光発電所の修理経費の皆減、市町村交付金の減
一般管理費その他	56,853	60,834	△3,981	
<b>営業損益</b>	<b>376,600</b>	<b>238,979</b>	<b>137,621</b>	
営業外収益	16,661	18,214	△1,553	
受取利息	9	6	3	
長期前受金戻入	15,109	17,222	△2,113	補助金で取得した資産の減価償却費の減少に伴うもの(主に風力)
雑収益	1,543	986	557	
営業外費用	19,400	19,634	△234	
支払利息	19,395	19,629	△234	企業債利息の減
雑損失	5	5	0	
<b>経常損益</b>	<b>373,861</b>	<b>237,559</b>	<b>136,302</b>	
特別利益	0	0	0	
特別損失	0	0	0	
<b>当期純損益</b>	<b>373,861</b>	<b>237,559</b>	<b>136,302</b>	

## (3) 収益費用明細

項	目	節	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差引 (A-B)
			千円	千円	千円
営業収益			1,027,313	903,645	123,668
		水力電力料	777,623	658,961	118,662
		風力電力料	47,630	49,911	2,719
		太陽光電力料	202,060	199,773	2,287
営業費用			650,713	664,666	△13,953
	水力発電費		459,564	462,926	△3,362
		報酬	10,243	10,154	89
		給料	39,682	47,213	△7,531
		手当	11,812	15,766	△3,954
		法定福利費	17,259	19,992	△2,733
		潤滑油脂費	84	7	77
		消耗品費	8,239	7,578	661
		構築物修繕費	9,949	0	9,949
		機械装置修繕費	0	920	△920
		雑修繕費	3,735	2,040	1,695
		賃借料	3,151	1,940	1,211
		委託料	11,318	12,060	△742
		損害保険料	6,831	5,270	1,561
		養成費	151	206	△55
		交付金	92,373	83,183	9,190
		水利使用料	42,893	42,918	△25
		通信運搬費	1,111	2,012	△901
		旅費	542	105	437
		分担金	645	608	37
		雑費	117	328	△211
		減価償却費	199,429	207,631	△8,202
		固定資産除却費	0	2,995	△2,995
	風力発電費		25,643	25,964	△321
		給料	980	973	7
		手当	280	321	△41
		法定福利費	377	385	△8
		消耗品費	1,297	1,434	△137
		雑修繕費	304	740	△436
		賃借料	103	103	0
		委託料	505	220	285
		損害保険料	34	2,552	△2,518
		交付金	4,497	2,915	1,582
		通信運搬費	120	114	6
		分担金	10	10	0
		減価償却費	17,136	16,197	939
	太陽光発電費		108,653	114,942	△6,289
		給料	490	487	3
		手当	140	160	△20
		法定福利費	188	192	△4
		消耗品費	973	542	431
		雑修繕費	350	479	△129
		(修繕費総計)	350	479	△129
		賃借料	10,093	10,109	△16
		委託料	103	3,185	△3,082
		損害保険料	166	466	△300
		交付金	26,523	29,643	△3,120
		通信運搬費	533	465	68
		減価償却費	69,094	69,214	△120
	一般管理費		56,681	60,662	△3,981
		報酬	1,056	1,030	26
		給料	32,324	31,765	559
		手当	7,129	10,775	△3,646
		法定福利費	12,078	12,106	△28
		消耗品費	880	1,043	△163
		雑修繕費	0	32	△32
		賃借料	1,289	1,408	△119
		委託料	311	311	0
		損害保険料	0	26	△26
		養成費	57	154	△97
		通信運搬費	385	436	△51
		旅費	162	339	△177
		分担金	800	853	△53
		雑費	13	187	△174
		減価償却費	197	197	0
	送電費		172	172	0
		減価償却費	172	172	0
(営業損益)			376,600	238,979	137,621

項	目	節	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差引 (A-B)
営業外収益	受取利息		千円 16,661	千円 18,214	千円 △1,553
		預金利息	9	6	3
	長期前受金戻入		15,109	17,222	△2,113
	雑収益		1,543	986	557
		事業外固定資産管理収益 その他雑収益	573 970	583 403	△10 567
営業外費用	支払利息		19,400	19,634	△234
		企業債利息	19,395	19,629	△234
			19,395	19,629	△234
	雑損失		5	5	0
事業外固定資産管理費		5	5	0	
(経常損益)		373,861	237,559	136,302	
特別利益		0	0	0	
特別損失		0	0	0	
(当期純損益)		373,861	237,559	136,302	

注記

I. 重要な会計方針

- 1 資産の評価基準及び評価方法
  - ・貯蔵品  
先入先出法による。
- 2 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - ・減価償却の方法  
定額法による。
    - ・主な耐用年数  
建物 18～38年  
構築物 40～57年  
機械及び装置 6～22年  
器具及び備品 5～15年
  - (2) 無形固定資産
    - ・減価償却の方法  
定額法による。
- 3 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
  - (2) 賞与引当金  
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。
  - (3) 特別修繕引当金  
水力発電設備のオーバーホールに係る修繕費用の支出に備えるため、それぞれの発電所について、支出見込額をオーバーホール周期12年で均分した額を毎年度計上している。
- 4 その他会計処理に関する書類作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示

- 1 報告セグメントの概要  
電気事業会計は、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業の3つを報告セグメントとしている。  
なお、一般管理費に係る費用については、各事業の人数又は営業費用に応じ、各事業に配分している。  
各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電事業	県内12発電所の管理・運営
風力発電事業	県内1発電所の管理・運営
太陽光発電事業	県内8発電所の管理・運営

- 2 報告セグメントごとの営業収益等  
当年度 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

(単位:千円)

	水力発電事業	風力発電事業	太陽光発電事業	合計
営業収益	777,623	47,630	202,060	1,027,313
営業費用	503,603	28,088	119,022	650,713
営業損益	274,020	19,542	83,038	376,600
経常損益	273,887	23,671	76,303	373,861
セグメント資産	19,965,795	615,037	3,552,313	24,133,145
セグメント負債	13,387,884	125,489	2,506,589	16,019,962
その他の項目				
他会計繰入金	0	0	0	0
減価償却費	199,798	17,136	69,094	286,028
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	441,452	△ 17,136	△ 69,094	355,222

III. リース契約により使用する固定資産

- 1 リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額  
当年度 1,053千円  
来年度以降 5,070千円  
計 6,123千円

IV. 重要な後発事象

なし

V. その他

- 1 賞与引当金の取崩及び引当  
期末・勤勉手当として賞与引当金を22,837千円取り崩した。
- 2 特別修繕引当金の取崩及び引当  
加地発電所の点検工事に要する修繕費用として特別修繕引当金を12,300千円取り崩した。

## 2 工業用水道事業

### (1) 令和2年度上半期の経営状況

営業収益は、休止ユーザー(鳥取県漁協)に対する200m<sup>3</sup>/日の供給を再開したものの、シャープ米子等の減量があり、契約水量が前年同期比150m<sup>3</sup>/日の減となったことに伴う基本料金や、利用水量の減に伴う超過料金の減少により、前年同期比8百万円減の1億77百万円となった。

一方、営業費用は、減価償却費の減少等により前年同期比23百万円減となったものの、営業損益は33百万円の赤字となった。

営業外収益は長期前受金戻入の減少から前年同期比12百万円減となり、営業外費用は企業債利息の減少により前年同期比6百万円減となった。

以上により、経常損益及び純損益は、19百万円の赤字となった(赤字幅は9百万円縮小)。

### (2) 損益計算書(令和2年度上半期)

(単位:千円)

区分	R2年度(A)	R1年度(B)	差引(A-B)	主な増減要因
営業収益	177,318	185,743	△8,425	
給水収益(日野川)	124,496	128,954	△4,458	契約水量減に伴う基本料金及び超過利用水量減による超過料金の減
給水収益(鳥取)	52,822	56,789	△3,967	契約水量減に伴う基本料金及び超過利用水量減による超過料金の減
その他の営業収益	0	0	0	
営業費用	210,503	233,684	△23,181	
業務費	50,218	43,360	6,858	日野川の漏水応急対策工事の増
総係費	425	565	△140	
減価償却費	159,833	189,725	△29,892	機械設備の減価償却減により、鳥取、日野川双方で減
資産減耗費	27	34	△7	
<b>営業損益</b>	<b>△33,185</b>	<b>△47,941</b>	<b>14,756</b>	
営業外収益	50,836	62,371	△11,535	
受取利息	1	2	△1	
長期前受金戻入	41,600	52,832	△11,232	補助金で取得した資産の減価償却費の減少に伴うもの(主に日野川)
雑収益	9,235	9,537	△302	
営業外費用	36,556	42,263	△5,707	
支払利息	36,556	42,263	△5,707	企業債利息の減(鳥取、日野川ともに減)
雑支出	0	0	0	
<b>経常損益</b>	<b>△18,905</b>	<b>△27,833</b>	<b>8,928</b>	
特別利益	0	0	0	
特別損失	0	0	0	
<b>当期純損益</b>	<b>△18,905</b>	<b>△27,833</b>	<b>8,928</b>	

## (3) 収益費用明細書

項	目	節	令和2年度(A)	令和元年度(B)	差引(A-B)
			千円	千円	千円
営業収益	給水収益	給水料	177,318	185,743	△8,425
			177,318	185,743	△8,425
			177,318	185,743	△8,425
	その他の営業収益		0	0	0
営業費用	業務費		210,503	233,684	△23,181
			50,218	43,360	6,858
		報酬	975	954	21
		給料	2,588	3,521	△933
		手当	813	1,117	△304
		法定福利費	953	1,373	△420
		被服費	34	0	34
		備用品費	317	124	193
		旅費	13	31	△18
		燃料費	65	60	5
		光熱水費	468	496	△28
		通信運搬費	117	90	27
		委託料	9,751	9,289	462
		賃借料	572	306	266
		修繕費	19,362	10,577	8,785
		動力費	12,023	13,506	△1,483
		薬品費	1,056	685	371
		負担金	8	15	△7
		損害保険料	0	63	△63
		交付金	1,103	1,153	△50
	総係費		425	565	△140
		旅費	24	130	△106
		備用品費	114	102	12
		燃料費	24	20	4
		委託料	17	38	△21
		賃借料	37	39	△2
		負担金	158	158	0
		損害保険料	51	49	2
		養成費	0	29	△29
	減価償却費		159,833	189,725	△29,892
		有形固定資産減価償却費	135,053	164,945	△29,892
		無形固定資産減価償却費	24,780	24,780	0
	資産減耗費		27	34	△7
		固定資産除却費	27	34	△7
(営業損益)			△33,185	△47,941	14,756
営業外収益	受取利息及び配当金		50,836	62,371	△11,535
			1	2	△1
		預金利息	1	2	△1
	長期前受金戻入		41,600	52,832	△11,232
	雑収益		9,235	9,537	△302
		その他雑収益	9,235	9,537	△302
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費		36,556	42,263	△5,707
			36,556	42,263	△5,707
		企業債利息	36,556	42,263	△5,707
	雑支出		0	0	
(経常損益)			△18,905	△27,833	8,928
特別利益			0	0	0
特別損失			0	0	0
(当期純損益)			△18,905	△27,833	8,928



注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品  
先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法  
定額法による。
  - ・主な耐用年数
- |        |        |
|--------|--------|
| 建物     | 15～50年 |
| 構築物    | 38～60年 |
| 機械及び装置 | 8～20年  |
| 器具及び備品 | 4～10年  |
| 車両運搬具  | 5～6年   |

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法  
定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

4 その他会計処理に関する書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(令和2年10月1日から起算して令和3年3月31日までに償還予定のもの)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は153,158千円である。

III. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、日野川工業用水道事業及び鳥取地区工業用水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、日野川工業用水道事業及び鳥取地区工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
日野川工業用水道事業	取水、浄水、配水施設の管理、運営業務
鳥取地区工業用水道事業	取水、浄水、配水施設の管理、運営業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

(単位:千円)

	日野川	鳥取地区	合計
営業収益	124,496	52,822	177,318
営業費用	108,842	101,661	210,503
営業損益	15,654	△ 48,839	△ 33,185
経常損益	23,157	△ 42,062	△ 18,905
セグメント資産	3,116,581	6,016,562	9,133,143
セグメント負債	3,368,993	4,175,942	7,544,935
その他の項目			
他会計繰入金	0	304,751	304,751
減価償却費	71,678	88,155	159,833
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 20,835	△ 87,342	△ 108,177

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

当年度 97千円  
来年度以降 169千円  
計 266千円

V. 重要な後発事象

なし

VI. その他

賞与引当金の取崩

期末・勤勉手当として賞与引当金222千円を取り崩した。

### 3 埋立事業

#### (1) 令和2年度上半期の経営状況

営業収益は、旗ヶ崎工業団地において長期貸付していた土地の売却1件(0.9ha・割賦払)、及び竹内工業団地において新規の土地分譲1件(0.5ha・一括払)があったことにより土地売却収益が皆増し、長期貸付料は減少したものの、前年同期比82百万円増の1億76百万円となった。

一方、営業費用は、土地売却に伴い土地売却原価が皆増したことなどにより69百万円増加したものの、営業損益は89百万円の黒字となった。

営業外収益は短期土地貸付料の減少により前年同期比1百万円減少した。

以上により、経常損益及び純損益は、94百万円の黒字となった(黒字幅は12百万円拡大)。

#### (2) 損益計算書(令和2年度上半期)

(単位:千円)

区分	R2年度(A)	R1年度(B)	差引(A-B)	主な増減要因
営業収益	176,053	94,356	81,697	
土地売却収益	92,785	0	92,785	旗ヶ崎1件、竹内1件(前年同期は売却実績なし)
その他営業収益	83,268	94,356	△11,088	長期貸付地売却に伴う貸付料の減
営業費用	86,999	18,322	68,677	
土地売却原価	69,307	0	69,307	土地売却に伴い皆増(前年同期は売却実績なし)
一般管理費	10,960	11,525	△565	市町村交付金が増も、委託料等が減
企業誘致費	6,732	6,797	△65	
<b>営業損益</b>	<b>89,054</b>	<b>76,034</b>	<b>13,020</b>	
営業外収益	5,363	6,830	△1,467	
受取利息	3	3	0	
雑収益	5,360	6,827	△1,467	短期土地貸付料の減
営業外費用	0	0	0	
<b>経常損益</b>	<b>94,417</b>	<b>82,864</b>	<b>11,553</b>	
特別利益	0	0	0	
特別損失	0	0	0	
<b>当期純損益</b>	<b>94,417</b>	<b>82,864</b>	<b>11,553</b>	

## (3)収益費用明細書

項	目	節	令和2年度(A)	令和元年度(B)	差引(A-B)
			千円	千円	千円
営業収益			176,053	94,356	81,697
	土地売却収益		92,785	0	92,785
		土地売却収益	92,785	0	92,785
	その他営業収益		83,268	94,356	△11,088
		長期土地貸付料	83,268	94,356	△11,088
営業費用			86,999	18,322	68,677
	土地売却原価		69,307	0	69,307
		旗ヶ崎地区	17,340	0	17,340
		竹内地区	51,967	0	51,967
	一般管理費		10,960	11,525	△565
		委託料	90	1,080	△990
		交付金	10,870	10,445	425
	企業誘致費		6,732	6,797	△65
		給料	3,839	3,945	△106
		手当	1,031	1,204	△173
		法定福利費	1,304	1,456	△152
		旅費	0	44	△44
		備消耗品費	11	22	△11
		印刷製本費	0	2	△2
		賃借料	64	66	△2
		委託料	16	16	0
		手数料	449	0	449
		雑費	18	42	△24
(営業損益)			89,054	76,034	13,020
営業外収益			5,363	6,830	△1,467
	受取利息及び配当金		3	3	0
		預金利息	3	3	0
	他会計補助金		0	0	0
	雑収益		5,360	6,827	△1,467
		一時土地貸付料	5,360	6,827	△1,467
営業外費用			0	0	0
(経常損益)			94,417	82,864	11,553
特別利益			0	0	0
特別損失			0	0	0
(当期純損益)			94,417	82,864	11,553

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### ・完成土地

個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。)

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

#### 3 その他会計処理に関する書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

当年度	118千円
来年度以降	291千円
計	409千円

### III. 重要な後発事象

なし

### IV. その他

#### 賞与引当金の取崩

期末・勤勉手当として賞与引当金708千円を取崩した。

# 竹内工業団地の土地売買契約について

令和2年11月27日  
企業局経営企画課

竹内工業団地の一部(6号地)について、エンチーム株式会社(本社:大阪市北区西天満四丁目3番18号)と土地売買契約を令和2年10月14日に締結しました。

同社は現在、竹内工業団地内に弓ヶ浜工場を設置し、化粧品製造事業を展開していますが、このたび、生産規模の拡大と物流機能の拡充を図るため、新工場と倉庫の建設に向けて購入するものです。

## 1 売却先企業の概要

- (1) 名称 エンチーム株式会社
- (2) 代表者 代表取締役 松岡 忠幸(まつおか ただゆき)
- (3) 所在地 (本社) 大阪市北区西天満四丁目3番18号  
(弓ヶ浜工場: 境港市竹内団地125)
- (4) 業種 健康食品卸販売業、化粧品製造・卸販売業
- (5) 従業員数 57人(企業全体) [うち弓ヶ浜工場: 17人]

## 2 売却の内容

- (1) 売却面積 3,317.39㎡(境港市竹内団地132)
- (2) 用途 化粧品製造工場及び倉庫
- (3) 売却金額 38,216,332円
- (4) 支払方法 一括払い

## 3 売却地での事業概要(予定)

- (1) 事業内容 現工場(購入地の北隣)の生産(化粧品製造)規模を拡大するもの。
- (2) 投資額 400,000千円(土地代、建物)
- (3) 操業開始 令和7年11月
- (4) 新規従業員数 15人

【竹内団地(売却地付近)の平面図】



【参考】竹内工業団地の状況(今回分譲後)

区分		埠頭区域	工業用地	公共用地	計
造成面積		16.9ha	78.3ha	33.4ha	128.6ha
処分	分譲面積	16.9ha	57.9ha (うち今回分譲0.3ha)	33.4ha	108.2ha
	長期貸付	0.0ha	14.5ha	0.0ha	14.5ha
未処分面積		0.0ha	5.9ha	0.0ha	5.9ha
処分率		100.0%	92.5%	100%	95.4%

(注) 未分譲地は4区画(5.9ha)である。

## 企業局所管の発電電力の売電先選定に係る一般競争入札の公告について

令和2年11月27日

企業局経営企画課

企業局が所管する6か所の水力発電所（非FIT）の発電電力については、令和3年度からの売電先を一般競争入札により選定することとし、令和2年11月20日付けで公告しましたので報告いたします。

### 1 経緯

このたび、受給電力料金等に係る中国電力からの提示を踏まえ、一般競争入札を導入することについて、電力小売事業者の意向調査を行ったところ、地元の新電力事業者及び県内で供給実績のある大手新電力事業者の入札意向等がありました。なお、電力小売事業者の意向を踏まえ、6発電所を以下のとおり3件に分けて行うこととしております。

また、中国電力(株)の現行の基本契約において、当該6発電所を解約することについて、同社と合意しています。

### 2 入札公告の概要

次の3件に分けて、一般競争入札を公告

区分	対象発電所名	目標売電量 (mWh)	所在地	売電期間	備考	
PFI・ コンセ ッション 事業 以外	①	佐治発電所	44,048	鳥取市	令和3年4月1日～ 令和6年3月31日	
		加地発電所	10,614	若桜町		
		小計	54,662			
	②	新幡郷発電所	98,865	伯耆町	令和3年4月1日～ 令和6年3月31日	
PRI・ コンセ ッション 事業	③	日野川第一 発電所	14,691	日野町	令和3年4月1日～ 令和4年1月31日	令和4年2月 運転停止予定
		小鹿第一発 電所	9,022	三朝町	令和3年4月1日～ 令和3年10月31日	令和3年11月 運転停止予定
		小鹿第二発 電所	8,707	三朝町	令和3年4月1日～ 令和3年8月31日	令和3年9月 運転停止予定
		小計	32,420			
	合計	185,947				

※1) 目標売電量は、売電期間中の総量数値。

※2) ①の2発電所については、購入電力の全量を県内に供給することが契約条件となる。

※3) ③のPFI・コンセッション対象発電所については、運転停止時までの売電となる。

### 3 今後の予定

- 公告入札参加資格申込 令和2年11月20日(金)～同年12月14日(月)
- 入札実施日 令和3年1月12日(火)
- 契約締結 令和3年1月下旬
- 新事業者への売電開始 令和3年4月1日

## 米子市水道局及び鳥取県企業局情報交換会の開催結果について

令和2年11月27日  
企業局経営企画課

米子市水道局及び県企業局において、各々の事業内容、経営状況、課題及び今後の取組等に関する情報の共有を図り、今後の運営・経営改善につなげていくため、水道事業と日野川工業用水道事業の運営や経営等に関する情報交換会を以下のとおり開催しました。

- 1 日時 令和2年11月20日（金）午後2時30分から4時まで
- 2 場所 米子市水道局
- 3 出席者 米子市水道事業管理者(水道局長)、副局長兼計画課長、次長兼総務課長ほか4名  
県企業局長、経営企画課長、工務課長、民間活力導入推進室長、西部事務所長ほか3名

### 4 概要

#### (1) 開催趣旨

県と米子市で、日野川工業用水道と水道事業の運営や経営等に関する情報交換会を開催することにより、各々の事業内容、経営状況、課題及び今後の取組等に関する情報の共有を図り、今後の運営・経営改善につなげていく。

#### (2) 鳥取県日野川工業用水道及び米子市水道の事業概要について

##### 《企業局》

- ・最大給水量(77,000 m<sup>3</sup>/日)、現行給水量(28,400 m<sup>3</sup>/日)、ユーザー数(84)、給水エリア及び料金体系等の概要
- ・経年劣化に対応し管路(P C管)の継手部分の内面止水バンド設置等の取組を実施。

##### 《米子市水道局》

- ・最大給水量(74,500 m<sup>3</sup>/日)、平均給水量(63,200 m<sup>3</sup>/日)、配水エリア(9区域)と水源(11か所)、給水人口の推移、料金体系の変遷等の概要
- ・水道の安定供給に向けた管路の耐震化や新たな配水池整備等の取組を実施。

#### (3) 各事業の決算状況と経営上の課題について

##### 《企業局》

- ・令和元年度決算は、収益的収支全体△186百万円、うち日野川△63百万円の単年度欠損金を計上、厳しい経営状況が継続している。
- ・大口ユーザーの減量による減収が、経営を厳しくした要因であり、工業用水道の安価で安定した水質等をPRし、利用拡大に取り組む必要がある。
- ・工業用水の安定供給を図るため、計画的な管路の漏水予防対策や施設の強靱化など、適切なメンテナンスによって長寿命化対策を行っていく必要がある。

##### 《米子市水道局》

- ・令和元年度決算は、収益的収支519百万円の単年度純利益を計上。
- ・人口減少に伴い、年々給水量が減少しており、今後、市水道事業も厳しい状況が見込まれる。(→試算によると、2024年度には単年度赤字が見込まれ、料金改定も検討中である。)
- ・配水管の老朽化に伴い、更新については今後も計画的に進めていく。
- ・水源の約9割にあたる地下水を汲み上げるポンプ設備の老朽化も進行しており、今後、更新等の対応が必要。

#### (4) 今後の予定

双方の経営課題や取組等を共有し、工業用水道事業の経営改善策につながるよう情報交換会を今後も開催するものとする。

区分	時期	内容(予定)
第2回	令和3年2月上旬	・今後の収支見直し ・今後の経営改善に向けた取組方針(施設の維持や料金のあり方等)